

Panasonic Group IR Day 2022

開会にあたって

2022年6月1日

パナソニック ホールディングス株式会社

グループCFO

梅田 博和

■ 6月1日

グループCFO挨拶	13:00 - 13:05
パナソニック オートモーティブシステムズ(株)	13:05 - 13:55
パナソニック インダストリー(株)	14:10 - 15:00
パナソニック コネクト(株)	15:15 - 16:05
パナソニック エナジー(株)	16:20 - 17:10

■ 6月2日

パナソニック(株) (くらし事業)	13:00 - 13:45
空質空調社	13:55 - 14:30
エレクトリックワークス社	14:40 - 15:15
くらしアプライアンス社	15:25 - 16:00
全体QA	16:10 - 16:25

Panasonic

本プレゼンテーションには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレゼンテーションにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社及びそのグループ会社を指します)の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレゼンテーションの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・新型コロナウイルス感染症拡大が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・法規制に起因した制約・費用・法的責任の発生または法令遵守のための内部統制が不十分である可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

累積営業CF (22-24年度) **2.0** 兆円

ROE (24年度) **10** %以上

累積営業利益 (22-24年度) **1.5** 兆円

事業の競争力を徹底強化し キャッシュ創出力を向上

$$\begin{aligned} \text{ROIC} &= \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{投下資本}} \\ &= \frac{\text{営業利益} \times (1 - (\text{法人税等} \div \text{税前利益}))}{\text{株主資本} + \text{有利子負債} \quad \text{※期首・期末平均}} \end{aligned}$$

(参考) 2022年度 任意開示事業の構成

くらし事業 (パナソニック㈱)	売上開示事業	主な事業部等
くらしアプライアンス社	<ul style="list-style-type: none"> キッチン空間 ランドリー・クリーナー ビューティ・パーソナルケア 	<ul style="list-style-type: none"> キッチン空間事業部 ランドリー・クリーナー事業部 ビューティ・パーソナルケア事業部
空質空調社	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ エコシステムズ 	<ul style="list-style-type: none"> 空調冷熱ソリューションズ事業部 パナソニックエコシステムズ(株)
コールドチェーンソリューションズ社	—	: Hussmann Corporation、コールドチェーン事業部
エレクトリックワークス社	<ul style="list-style-type: none"> ライティング エナジーシステム その他 	<ul style="list-style-type: none"> ライティング事業部 エナジーシステム事業部 スマートエネルギーシステム事業部
中国・北東アジア社	—	: スマートライフ家電事業部、住建空間事業部、コールドチェーン(中国)事業部、冷熱空調デバイス事業部、台湾事業部
その他	—	: 他セグメント商材、直轄・消去等
オートモーティブ (パナソニック オートモーティブシステムズ(株))	<ul style="list-style-type: none"> 車載コックピットシステム 車載エレクトロニクス その他 	<ul style="list-style-type: none"> インフォテインメントシステムズ事業部 HMIシステムズ事業部、車載システムズ事業部、Ficosa International, S.A. 他セグメント商材販売等
コネクト (パナソニック コネクト(株))	<ul style="list-style-type: none"> アビオニクス プロセスオートメーション メディアエンターテインメント モバイルソリューションズ 現場ソリューション ブルーヨonder その他 	<ul style="list-style-type: none"> Panasonic Avionics Corporation、アビオニクスビジネスユニット プロセスオートメーション事業部 メディアエンターテインメント事業部 モバイルソリューションズ事業部 現場ソリューションカンパニー Blue Yonder Holding, Inc. その他事業、消去等含む
インダストリー (パナソニック インダストリー(株))	<ul style="list-style-type: none"> 制御機器 FAソリューション 電子デバイス 電子材料 その他 	<ul style="list-style-type: none"> メカトロニクス事業部、産業デバイス事業部 産業デバイス事業部 メカトロニクス事業部、デバイスソリューション事業部 電子材料事業部 液晶、他セグメント商材、消去等
エナジー (パナソニック エナジー(株))	<ul style="list-style-type: none"> 車載 産業・民生 その他 	<ul style="list-style-type: none"> モビリティエナジー事業部 エナジーデバイス事業部、エナジーソリューション事業部 直轄・消去等
その他	<ul style="list-style-type: none"> エンターテインメント&コミュニケーション ハウジング 	<ul style="list-style-type: none"> パナソニック エンターテインメント&コミュニケーション株式会社 パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社
消去・調整	セグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去等	

注：1. くらしアプライアンス社、空質空調社、コールドチェーンソリューションズ社、エレクトリックワークス社に中国・北東アジア社の売上・利益が含まれています。
2. プライム プラネット エナジー & ソリューションズ(株)の持分法による投資損益は、「消去・調整」に含む。